

- 近年多発する土砂災害により、生命・財産だけでなく、公共インフラの被災など、地域社会全体に被害が及んでおり、一層効率的・効果的な支援を図りたい。

【提案・要望先】総務省、財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) 土砂災害対策の計画的な推進のための予算枠の拡大

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を推進する予算枠の拡大
- 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と交付税措置率の拡大

(2) 土砂災害特別警戒区域内における補助採択基準の緩和と財政支援

- 砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準を緩和と財政支援

2. 提案・要望の理由

(1) 土砂災害対策の計画的な推進のための予算枠の拡大

- 気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化する中、国土強靱化地域計画により土砂災害防止施設の整備を計画的に進め、地域の景気・経済を下支えするため、5か年加速化対策については、必要な予算を、当初予算も含め別枠で安定的に確保するとともに、計画的な事業執行を図るための弾力的な措置が必要。
- 今年度で期限を迎える砂防施設の長寿命化に係る公共施設等適正管理推進事業債の延長と交付税措置率の拡大が必要。
- 激甚化・頻発化する自然災害に即応するための地方整備局の体制の充実・強化および災害対応に必要な資機材の更なる確保が必要。

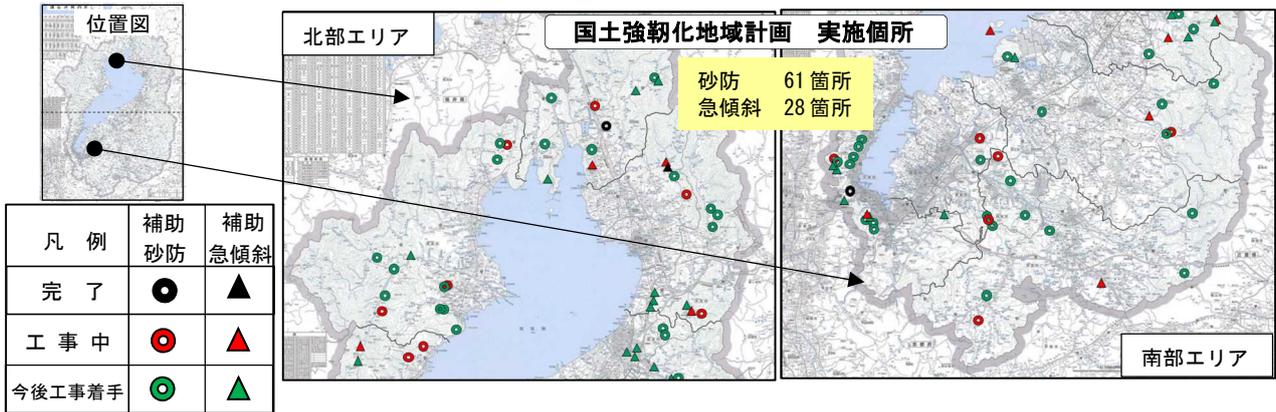
(2) 土砂災害特別警戒区域内における補助採択基準の緩和と財政支援

- 土砂災害特別警戒区域は、深刻な被害が発生するおそれが高く、これらの地域を集中的に対策し効果的に人的被害を防ぐため、保全人家戸数に係る補助採択基準の緩和と財政支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 土砂災害対策の計画的な推進のための予算枠の拡大

- 令和2年度に国土強靱化地域計画を改定し、5か年加速化対策を活用しながら土砂災害対策に全力で取り組んでいるところ。
- 補正予算では、時期や規模が直前まで明確にならず、計画的な発注準備が困難であるとともに、特に急傾斜地崩壊対策事業においては、受益者負担金にかかる急な調整が困難となる。
- 国土強靱化の対策を計画的に進めるため、必要となる予算を当初予算で安定的に確保することが必要。



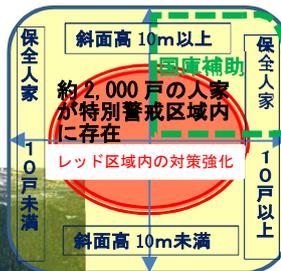
(2) 土砂災害特別警戒区域内における補助採択基準の緩和と財政支援

- 急傾斜地崩壊対策事業の採択要件（保全人家 10 戸以上かつ斜面高が 10m以上）の対象外箇所では対策が遅れており、特別警戒区域内の人家が被災し人的被害の発生事例もある。
- 特別警戒区域内の保全人家戸数に係る採択要件の緩和により、従来有効な対策が取れなかった箇所においても事前防災対策を推進し、土砂災害による人的被害を無くすことが必要。

H25 台風 18 号により、保全人家 3 戸のうち特別警戒区域内の住宅 2 戸が全壊し、死者 1 名の被害が発生！



より危険な特別警戒区域内の人家等保全対策を補助対象に！



令和2年6月にも保全人家2戸の特別警戒区域でがけ崩れ発生！



担当：土木交通部砂防課土砂災害防止係
TEL 077-528-4192